

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 50
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	土地利用計画策定業務 (平成27年度分)
全体事業費	17,794千円
<p>【事業概要】 本市では、数多くの復興事業が行われているが、市内の中でも特に石巻広域都市計画区域内における土地利用の方向性について検討を行い、新蛇田地区や新渡波地区等の新市街地においては、事業進捗に合わせた地区計画を導入してきた。 一方、湊地区や釜地区等の既成市街地においては、将来の用途地域見直しによる土地利用の適切な規制・誘導を図ることとした。 本業務は市街地の復興を踏まえ、宮城県が行う区域区分の都市計画決定に合わせた新市街地における具体的な規制・誘導を図るための適切な都市計画を定めるものである。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により、市街地の広範が甚大な被害を受け、それに伴い多くの復興事業が行われているところであるが、土地区画整理事業整備区域について、旧市街地と一体となった土地利用の適切な規制・誘導を行う必要が生じている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本業務は、防災集団移転促進事業を行うことにより、土地利用の整理・見直しをする必要がある区域 (移転跡地・移転先地等) における旧市街地と一体となった土地利用の適切な規制・誘導を図っていくものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧・復興</p> <p>【当面の事業概要】 平成25年度～26年度 16,865,000円 既成市街地土地区画整理事業に整合した用途、準防火地域の見直し 新市街地土地区画整理事業における地区計画・用途地域 (素案) の策定 ※平成24年度分で実施</p> <p>平成27年度 929,000円 新市街地等における用途地域の指定に関する検討及び都市計画図書の作成</p> <p>平成28年度～ (今後予定) 防集事業における可住区域の変更による市域全体の現状と課題の抽出 (人・車の流れ、上位計画との整合・分析) 既成市街地等における用途地域の変更に関する検討及び都市計画図書の作成</p> <p>平成30年度～ (今後予定) 都市計画マスタープランの改訂</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。